

# 課題（案）及び目指すべき方向性（案）の取りまとめ

## 第1分科会

### 【行政分野】

産業・雇用

観光

農林水産業

その他

課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：産業・雇用、農林水産業】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○事業所数・就業者数で最も割合が大きい卸売業・小売業において、事業所数、市内総生産額ともに減少していることなどから、地域経済の規模縮小が懸念されています。</p> <p>○野生鳥獣による農作物被害が増加傾向にあることから、関係機関と連携した被害防止対策に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の特定家畜伝染病の発生等が懸念されており、食の安全・安心や環境にやさしい生産活動への関心が高まっています。</p> <p>○農業就業人口の減少等により遊休農地が増加していることから、農地の利用集積・集約化への取組が重要となっています。</p> <p>○コメや畑作物については、国の施策動向や世界情勢等の急激な変化を受けやすいことから、安定的な農業経営の確立に向けた支援が重要となっています。</p> <p>○異常気象等による自然災害や大幅な物価や価格の変動等においても、安定的に農業経営に取り組むための支援が重要となっています。</p> <p>○市水産業の主力であるホタテガイ養殖は、海水温の高温被害等を受けやすく、近年、温暖化の影響による被害が増えています。</p> <p>○健康意識や環境配慮への関心の高まりを受け、減化学合成農薬や減化学肥料による安全・安心な農水産物への柔軟な対応が求められています。</p> <p>○農道や林道、水路、林道橋等の農業基盤施設の老朽化が進み、農業経営に影響を及ぼしています。</p> <p>○漁港・漁場の整備は、漁業生産力に影響を及ぼすことから、老朽化対策や機能強化への取組が重要となっています。</p> <p>○林業従事者の減少や経営コストの上昇等により林業全体の規模が縮小し、森林所有者の経営意欲が減退している中で、計画的な森林整備が求められています。</p> <p>○市農水産施設の老朽化への対応や、機能整備の充実が重要となっています。</p> <p>○卸売市場については、人口減少や市場外流通の増加による影響等により、年間取扱高が年々減少傾向にあります。</p>	<p>①地域経済の規模の維持・向上に向け、関係団体との連携等により、地域企業の経営基盤強化を図ります。</p> <p>②国の交付金等を活用しながら、野生鳥獣の種類や地理的条件に応じた、きめ細かな農作物被害対策に取り組めます。</p> <p>③市畜産物の安定供給を確保するため、畜産事業者及び県等の関係機関・団体との連携を密にし、円滑かつ適切な特定家畜伝染病対策等に取り組めます。</p> <p>④農地の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、営農の効率性・生産性の向上を図るため、ほ場整備や区画化による担い手への農地利用集積・集約化に取り組めます。</p> <p>⑤国・県の制度周知とともに作付転換を図る農業者への生産指導を強化するなどし、本市の地域特性を踏まえた高品質で収益性の高い奨励作物や高収益作物への作付転換を促進します。</p> <p>⑥収入保険等の各種保険制度の重要性について、関係機関と連携し周知を図り、農業者の保険制度への加入を促進します。</p> <p>⑦国・県や関係機関と連携し、安定的にホタテガイ養殖を継続できる環境整備や水産業の経営の多角化などによる経営の強化を図ります。</p> <p>⑧消費者ニーズに対応した安全・安心な農作物の生産や、稲わらなどの有機資源を活用した土壌づくりなど、健康や環境等に配慮した農業の普及を促進します。</p> <p>⑨農業基盤施設の計画的かつ的確な維持管理により、適切な農業環境の維持及び生産コストの低減等を図ります。</p> <p>⑩国・県と連携し、漁港機能の高度化と快適な漁港環境の形成を進めるとともに、漁礁や増殖場の造成など、漁業生産力の向上に努めます。</p> <p>⑪青森市森林整備計画に基づき、効率的な森林整備に引き続き取り組むとともに、森林環境税及び森林環境譲与税の活用等による森林管理・活用について検討します。</p> <p>⑫老朽化した設備・機能の改善と将来の人口動向を見据えた適正規模での施設整備に向けて検討します。</p> <p>⑬卸売市場の生鮮食料品などの流通拠点としての機能を発揮するため、取引参加者の増加対策や物流の効率化を促進するなど、取引の活性化に取り組めます。</p>	<p>施策1【地域産業の安定経営・基盤強化】</p>

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○市内総生産額はピーク時（平成12年度）と令和元年度を比較すると15%減少しています。また、1人当たりの市民所得（令和元年度）は、東北の県庁所在地の中で最も低くなっています。（次ページの課題とするのが正しいので削除）</p> <p>○全国的に経営者の高齢化が進んでいる中であって、本市においても、後継者の不在が廃業の要因の一つとして懸念されています。</p> <p>○新規就農者数はほぼ横ばい状況にあり、また、離農者は増加傾向にあることから、意欲のある新たな担い手の育成・確保、定着化に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○農業就業人口及び農業経営体数が減少することから、農地の集約化や経営規模の拡大により、これまで以上に農業労働力の確保に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○人口減少の進展により労働力が不足しています。</p> <p>○首都圏等の企業によるサテライトオフィスの立地や、成長が見込まれる産業分野の進出など、企業の進出形態や業種が多様化しています。</p>	<p><del>⑭本市の強みを踏まえながら、成長分野や地域資源・特性を活かした産業の育成・集積に取り組めます。</del> (次ページの方向性とするのが正しいので削除)</p> <p>⑭関係機関と連携し、地域企業の事業承継が円滑に行われるよう支援します。</p> <p>⑮新規就農者や後継者等に対し、相談・研修・就業の各段階に応じたサポートを行うなどし、意欲のある新たな担い手の育成、定着化を図ります。</p> <p>⑯認定農業者の育成や地域の中核となる集落営農の組織化や法人化を支援するなど、農業労働力の確保に向けた仕組みづくりに努めます。</p> <p>⑰高校生・大学生などの若者やUターン就職希望者などの地元就職を促進します。また、国・県や関係機関との連携のもと、若者や女性、高齢者などの多様な人材が、多様な働き方により活躍できる魅力ある職場環境づくりを促進します。</p> <p>⑱県や関係機関との連携のもと、多様化する進出形態に対応した受入態勢の整備等により、企業の立地促進を図ります。</p>	<p>施策2【産業を支える人材の確保・育成と雇用創出】</p>
<p>○地域の生活を支える商店街は、新たな担い手の減少や郊外大型店、EC販売等による購買機会の多様化により、減少傾向にあります。</p>	<p>⑲青森商工会議所や青森商店街連盟、AOMORI STARTUP CENTER等と連携し、商店街における起業・創業の新たな担い手を育成することで空き店舗解消を図り、地域の特性を活かした個性と魅力のある商店街の形成を進めます。</p>	<p>施策3【個性と魅力のある商店街の活性化】</p>

(再掲) 施策1【地域産業の安定経営・基盤強化】  
(再掲) 施策2【産業を支える人材の確保・育成と雇用創出】  
(再掲) 施策3【個性と魅力のある商店街の活性化】



政策1 活力ある地域産業の育成

課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：産業・雇用、農林水産業】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○事業所数・就業者数で最も割合が大きい卸売業・小売業において、事業所数、市内総生産額ともに減少していることなどから、地域経済の規模縮小が懸念されています。</p> <p>○農業就業人口の減少及び高齢化が進み、これにより耕作面積の減少や遊休農地の拡大、農業経営の弱体化が懸念されます。</p> <p>○市内総生産額はピーク時（平成12年度）と令和元年度を比較すると15%減少しています。また、1人当たりの市民所得（令和元年度）は、東北の県庁所在市の中で最も低くなっています。</p> <p>○進学や就職などを契機とした若者の域外流出が継続しており、本市に魅力ある仕事が不足していることが要因の一つと考えられています。</p>	<p>①地域経済の規模の維持・向上に向け、DX支援などにより生産性向上を図ります。</p> <p>②経営規模の拡大に意欲のある担い手等への農地の利用集積・集約を促進するとともに、スマート農業技術の導入による生産性の向上に向けた取組を促進するなどし、農業経営の合理化・近代化を図ります。</p> <p>③本市の強みを踏まえながら、成長分野や地域資源・特性を活かし、GXの推進などにより産業の育成・集積に取り組めます。</p> <p>④社会経済環境の変化に適応しつつ、産学金官の連携により、若者等の起業・創業や地元企業の新たな領域での事業展開、第二創業などへの支援の充実を図り、魅力ある仕事の創出を促進します。</p>	<p>施策1【市内産業へのDXの推進】</p> <p>施策2【GXによる産業の育成・集積】</p> <p>施策3【若者等への起業・創業支援】</p>

政策2 時代の変化を先取りした産業振興

課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：産業・雇用、農林水産業】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○地域の所得の一部が域外へ流出しており、必ずしも域内で好循環していない状況にあります。</p> <p>○人口減少により市農水産物の需要量も減少し、産地間競争の激化が予想されることから、市農水産物と他産地との差別化を図り、優位性を確保することが重要となっています。</p> <p>○SNSの進展等、多様化する情報入手媒体に的確かつ効果的に対応し、これらを有効に活用できるツールや手法が重要となっています。</p> <p>○市農水産物の高付加価値化と販売力の強化を図るための新商品の企画・開発や販路開拓等の支援が重要となっています。</p>	<p>①県や周辺市町村、関係団体と連携し、域外からの所得獲得や域内での所得循環に向けた取組を促進します。</p> <p>②地域特性の高い市農水産物について、消費者の需要動向の的確な把握に努め、関係機関・企業等と連携し、生産段階から販売・流通までの各段階に応じた支援等により、市農水産物の地域ブランド化を推進します。</p> <p>③SNSの積極的な活用やトップセールス、商談会・物産展等への参加により、市農水産物の魅力や特長等について情報を発信し、認知度の向上を図ります。</p> <p>④市農水産物を活用した新商品の企画・開発や販路開拓等を支援し、市農水産物の高付加価値化を図ります。</p>	<p>施策1【域外からの所得獲得と域内での所得循環の促進】</p> <p>施策2【ブランド力向上による生産力・収益力の強化】</p>

政策3 地域の特性を活かした市場開拓

課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：観光】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○本市は、陸・海・空の交通結節点として広域的なアクセスを可能とする機能を有しており、今後、北海道新幹線の札幌延伸も予定されています。新幹線と航空路線を組み合わせた周遊観光や、クルーズ船の青森港への寄港のほか、国際定期便やチャーター便の就航などにより、本市を訪れる国内外の観光客を今後も増加させていくことが重要です。</p> <p>○本市は、冬季における観光客数が夏季などに比べ落ち込む状況にあります。</p> <p>○周辺自治体等と連携し、観光コンテンツを組み合わせ新たな魅力づくりが重要となっています。</p> <p>○令和5年度の青森港へのクルーズ船寄港実績が東北で最多となっており、今後も外国人観光客に対して、市内での滞在時間の増加と満足度を向上させる取組が重要となっています。</p>	<p>①青森空港、青森港、新青森駅などの交通結節点機能を活かした立体観光の推進に向けて、戦略的なプロモーションを展開します。</p> <p>②市民共有の財産である「青森ねぶた祭」の継承と活用を図るほか、世界遺産の縄文遺跡群といった歴史・文化や、アート、自然、食などの地域特性を活かし、周辺自治体と連携するなど、通年での魅力づくりを進めます。</p> <p>③外国人観光客などの観光客の快適な周遊・滞在に向け、受入態勢の充実を推進するとともに、ターゲットに応じた効果的な情報発信を行います。</p>	<p>施策1【充実した交通網を活かした立体観光の推進】</p> <p>施策2【地域特性を活かした観光資源の魅力向上】</p> <p>施策3【受入態勢の強化と効果的な情報発信】</p>



政策4 国内外の観光需要の取り込み

課題及び目指すべき方向性【第1分科会】【行政分野：その他】

課題	目指すべき方向性	施策名
<p>○人口減少やデジタル化など社会情勢が急速に変化していく中で、複雑化する行政ニーズや多様化する地域課題を行政単体で解決することは困難となっています。</p> <p>○近年、転入よりも転出する人口が多い社会減が続いており、新型コロナウイルス感染症の影響により平成30年度の△1,126人から、令和4年度の△815人と改善がみられたものの、依然として就職や進学による若年層の社会減が高い水準にあります。</p> <p>○人口減少や一層の高齢化に伴い、生産・消費などの経済活動の衰退により、福祉・教育など市町村単体では行政サービスの維持が難しくなることが見込まれ、都市間・地域間の連携により、地域の活性化につなげていくことが重要となっています。</p>	<p>①複雑化・多様化する行政ニーズや様々な課題に対応するため、行政の信用力・影響力、民間のアイデアやノウハウ、スピード感など、それぞれの強みやリソースを結集し、民間力を活かした公民連携を推進します。</p> <p>②働き方やライフスタイルの多様化、地方への回帰志向の高まりを踏まえ、地域とのかかわりを重視した新しい形での移住・定住を促進するとともに、関係人口の創出を図ります。</p> <p>③東津軽郡4町村をはじめ、青函交流など、近隣地域との広域連携・国内交流を推進します。</p>	<p>施策1【公民連携の推進】</p> <p>施策2【若者に選ばれる移住・定住の促進、関係人口の創出】</p> <p>施策3【広域連携・国内交流の推進】</p>



政策5 連携や交流による地域活力の強化